

岡谷市議会 総務委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：平成28年10月19日（水）～21日（金）
2. 調査事項（視察先）
 - （1）川崎市子ども夢パークの概要と取り組みについて（神奈川県 川崎市）
 - （2）こどものまち「ミニあやせ」について（神奈川県 綾瀬市）
 - （3）タブレットPCを活用した学校教育について（東京都 荒川区）
 - （4）公民連携によるファシリティマネジメントについて（千葉県 佐倉市）
 - （5）公共施設再生の取り組みについて（千葉県 習志野市）

3. 視察参加委員

委員 長	共 田	武 史
副委員 長	中 島	保 明
委 員	大 塚	秀 樹
委 員	今 井	康 善
委 員	今 井	秀 実
委 員	竹 村	安 弘

【視察地報告】

1. 調査事項

川崎市子どもの夢パークの概要と取り組みについて（神奈川県 川崎市）

人口：約1,488,000人 面積：144.35km²

（視察事項）

子ども夢パークは、「子どもたち一人ひとりが大事にされなければならない」を実現するために、川崎市の子どもと大人と一緒に作った「川崎市子どもの権利に関する条例」（2001年4月施行）をもとに2003年7月につくった施設である。

「川崎市子ども夢パーク共同運営事業体」が管理・運営しており、2006年4月から夢パークにも導入された指定管理者制度のもと「(公財)川崎市生涯学習財団」と「NPO法人 フリースペースたまりば」で結成された。

川崎市子ども会議の事務室があり、多目的スペース「ごろり」で定期的に話し合いの場が開かれている。屋外には、冒険遊び場として自由な発想で思い切り遊べるプレーパークエリアや、学校外で多様に育ち学ぶことを保障する不登校児童生徒の居場所として「フリースペースえん」などがある。その他、雨の日でも使用できる夜間照明付きのスポーツエリアや、防音設備のスタジオ、乳幼児や障がいをもった人とその保護者のための部屋「ゆるり」などがあり、夢パーク全体が子どもの居場所となっている。

2. 視察日時 平成28年10月19日（水）10：30～12：00

3. 参加者所感

- 岡谷市にもこういう施設があって然るべきだと思うが、このパークのような規模が必要であるならば、諏訪全体、長野県広域で考えた方がいいと思う。
- 行政というよりも民間の力（リーダー）が必要不可欠なのだろう。プラス地域ボランティア、地元住民そして行政の協力がとても重要である。
- さまざまな方法で子ども、若者たちを支えているすばらしい施設である。

- ボランティアが大勢いて子どもたちとの関わりを大事にしている。
- 川崎市においても中間教室など、不登校の児童、生徒への取り組みはされているようだが、元の教室へ戻そうとするための考え方が学校、家庭含めて多いのではないかと感じている。新たな価値が想像できる多様な居場所づくりの必要性を感じた。フリースクールを含めて選択できる環境づくりのための研究を進めていく必要がある。
- 岡谷市で取り組んだ場合、誰がやるか、費用の負担、行政のコスト、場所、どこまでやるか、どこまでできるか、どの範囲で行うか（岡谷市か広域か）、など検討すべき点は多い。川崎市では、場所の提供、パークの指定管理費委託費など取り組んでいるが、西野園長を中心に協力者を集めて資金集めまで行っている。人材の確保が最大の課題と感じている。
- 人口約149万人の政令指定都市で財政に余裕がある地域での抱える課題は、政策や事業で解決できない生活者の課題も多いのではないかと感じる。その中で問題解決の為に民間活力を使った事業に取り組まれている印象を受けた。
- すでに大きな成果を上げている、素晴らしい取り組みであることは間違いなく、岡谷市においても同様の事業を展開できればと思うが、対象者数があまりにも少なく、必要な施設と事業要員を考えると、岡谷市だけの事業化は難しいと考える。
- 広域合併により人口規模等に大きな変化が生まれたとしても、人口密度の差如何ともし難く、青少年の自由な来園による事業形態から、運営の困難が想像される。
- いち早く、子どもの権利条例を制定した川崎市の姿勢には、学ぶべき所は大きい。放課後子どもの居場所づくりにおいては成果を上げている本市であるが、不登校対策、引きこもり対策への道を探るうえで、夢パークは参考とすべきである。
- 岡谷市でも、不登校の子たちが中間教室だけでなく、自由に時間を過ごせる場所を作っていく必要性を強く感じた。

【視察地報告】

1. 調査事項

こどものまち「ミニあやせ」について（神奈川県 綾瀬市）

人口：約 84,450 人 面積：22.28 km²

（視察事項）

子どもたちが「まちづくり」の擬似社会体験に参加し、主体性を発揮することで自主性、協調性、創造性を育み、さらに協働作業を通じて社会の仕組みを学ぶことを目的に平成25年度より実施している。

こどものまち「ミニあやせ」事業は、市からの委託を受けた綾瀬市こどものまちミニあやせ運営委員会が主体となり、運営委員会は、子ども実行委員と大人スタッフを運営委員として構成している。子ども実行委員は、市内在住の小学校4年生から中学生までの児童、生徒であり、大人スタッフは、市内在住・在勤・在学の高校生以上の方である。

「ミニあやせ」は、子どもたちが企画運営するこどものまちで、実行委員の子どもたちがまちの仕組みやルールを決め、主体となってまちを運営する。参加する子どもたちは仕事を探して働き、給料（専用通貨）をもらい、買い物をするなど、社会の仕組みを疑似体験する。

また、平成27年度からは新たに、中学生の子ども実行委員を対象に「ミニあやせマネージャー」（ミニマネ）という役割をつくり、子ども実行委員のリーダーとして、ミニあやせのまちづくりを進めている。

2. 視察日時 平成28年10月19日（水）14:00～16:00

3. 参加者所感

- 岡谷市塩嶺野外活動センターで行われている、小学生から高校生の野外活動に似ている感じがする。横のつながり（同学年）だけではなく縦のつながりの中でのグループ活動は主体性、自主性、協調性、創造性のみならず子どもの成長期における情操教育に有効だと思う。
- 多くの市民、学校、会議所、地域をまきこんでこれだけの事業が実施されているところは評価できる。

- 岡谷市は、子ども会、ガールスカウト、ボーイスカウトなど、入会すると継続した活動を求められる組織は充実しているが、気楽に参加できる部分と、リーダーシップを身につける環境が一緒に行える上であつたらいいと感じる。
- 岡谷市として取り組んだ場合、教育委員会、青少年育成団体と連携、協調して、現状の取り組みやイベントを精査し、どのような子どもたちにどのような場を提供していく事が必要か検討する必要がある。通学合宿、東伊豆町との姉妹都市交流など、現状の取り組みの工夫、アレンジにより子どもたちの輪を広げることができるのではないかと感じた。
- 18歳選挙権の今日、疑似体験であれ早期に社会参加を経験することは、大きな意味があると感じた。
- 自分の住むまちへの愛着や大人への尊敬も生まれるのではないかと思う。
- 綾瀬市においては教育委員会の生涯学習課から青少年課を市長部局へ移し本事業の積極的な推進を行っており、今後の進展に注目したい。
- 岡谷市に即持ち込むべきものとは考えないが、興味深い事業であり、参考としたい。

【視察地報告】

1. 調査事項

タブレットPCを活用した学校教育について（東京都 荒川区）

人口：約212,000人 面積：10.16km²

（視察事項）

児童生徒の理解力に応じた個別学習を効果的に行い、基礎基本的な学力を定着させるとともに、ICTを活用し、思考力や問題解決能力等を身につけさせることを目的に、区内全小中学校にタブレットPCを導入した。児童生徒一人1台体制を確立し、ICTを効率的に活用した教育活動を充実させている。また、学校図書館を有効活用しながら、先行整備した電子黒板やデジタル教科書等のICT機器やネットワークを組み合わせ利用している。

本事業は、その活用により児童生徒の確かな学力の育成を目指すものであるが、同時に、家庭の経済状況等に関わらず、全ての児童生徒がグローバル社会をたくましく生き抜く力を確実に身に付ける上で大きな役割を担うものである。

財源は全て区の財源で、モデル校1年間と全校導入5年間の計6年間で総額32億円。タブレットはリース。学校中どこでもタブレットがつながるようにワイファイの工事を行った。

個人学習で学びを深め、自分のペースで反復学習（作図、作業的な学習）ができる。グループごと課題を設けて、話し合いながら自分の考えをタブレットに入れ、確かめながらゆっくり学習を進めることができる。支援学級の子どもにも1人1台配付し、反復学習に活用している。

2. 視察日時 平成28年10月20日（木）10:00～12:30

3. 参加者所感

○タブレットPCの小中学校への導入は岡谷市でも進めるべきだと思う。

理由は、①板書（黒板）を教室内児童・生徒が見るだけでなく書き込んだりすることができる、つまり、板書（黒板）の共有化ができる。授業の全員参加を目指すことができる。②小学生のときからICTに接することで世界の趨勢すうせい

に追従できる。ただし、岡谷市で導入した場合も、このPCタブレットだけに頼らず、一部分の授業に限るべきだと思う。また、財政的にも荒川区のようにはいかないので現実的な方向としては、例えば小6、中1、中2など学年を絞って導入し検証していくしかないのではないかと。

- 全学校図書館に司書がいることが素晴らしい。
- ワード、エクセル、グループワークなどビジネススキルを身につけられるだけでなくプレゼンテーション能力の向上にもつながっている。
 - ・調べ学習する場合ホームページで概要を調べて本により詳細を調べることにより、より深めた学習につながっている。
 - ・グループ学習のまとめなど、まとめる事で精一杯だったことが、PCにより効率化されて、更に伝えるための工夫につながっている。
 - ・特別支援学級の子どもたちにおいては、PCによるお絵かきや、画像により理解しやすくなり、子どもたちの成長や基礎力向上と、教師の負担軽減につながっている。

これらにより教育レベルの向上と均一化にも貢献している印象を受けた。

- 岡谷市は電子黒板が小中学校に1台ずつ導入されているが、全教室へ設置しないと活用できないのではないかと。これにより、コンテンツの共有、特にスタンダードカリキュラムに効果的な活用ができる。また、わかりやすい授業内容につながり基礎力向上の効果を期待できる。導入には先生方の研修に時間がかかる問題点も指摘されているが、これに勝る効果が期待できると考えられる。
- 近隣地域で公教育においても様々な特徴ある取り組みをしている。他との違いを政策として取り組まないと、地方は更に遅れをとってしまう危機感を感じた。
- 豊かな財政の裏付けがあればこそその事業ではあるが、本市においても、特別支援教室やモデル校での試験導入など、前向きに取り組むべきものとする。
- 特別支援教育での活用や理科室での活用など、1クラス分の導入に向けて、研究・検討を始めてもよいのではないかと。
- 従来の学習に加えてのPC活用であり、個人学習の深度や個に合った反復学習、グループでの課題解決、電子黒板と連動しての発表、従前は劣等生と思われていた生徒の優越性の認識など、多様な成果に驚き感心した。

【視察地報告】

1. 調査事項

公民連携によるファシリティマネジメントについて（千葉県 佐倉市）

人口：約176,000人 面積：103.69km²

（視察事項）

ファシリティマネジメント（FM）とは、保有する土地、建物、設備等（ファシリティ）を総合的に企画、管理、活用し、コストを最小化し、効果を最大とする経営手法。保有資産の老朽化、耐震改修の必要性など、様々な問題を抱える中で、従来の所管ごとの分散管理体制を見直し、全庁的に管理することで、市全体として計画を立てることができ、コスト削減にもつながっている。

3. 11の震災以降、防災対策を考えながら、施設管理、施設運営、施設建設をしないといけないという課題を背景に佐倉市はFMを始めることになった。職員が自前で作成した施設白書を公表し、市民や議員に議論してもらっている。

また、施設白書は職員により毎年更新し、新しい情報を提供している。データを一元的に管理することで、ファシリティの「見える化」を図り、目の前の課題の改善を図っている。

〈事例〉

- ・ 保育園などの建て替え時に近隣の土地との換地によりコスト削減。
- ・ 学校のプールを撤廃し、民間のスイミングスクールで水泳の授業を行うなど、公民連携の新しい手法の導入にも積極的である。これは、夏休みの電気料の高さからこの提案につながった。

2. 視察日時 平成28年10月20日（木） 14：30～16：30

3. 参加者所感

○佐倉市も早い時期から施設管理に危機感を抱き対策を講じてきている。老朽化した学校プールを廃止して市民プールを使うなど官民連携の事業もいくつか実践している。参考にしていく必要がある。

- 岡谷市も同様な問題を抱えていると思うが、一つひとつ良く考えて解決していくしかない。
- 財政的に本市より恵まれたこのまちで、将来への危機感を持っていることに感心させられた。しかもここ数年は何の問題も起きないだろうという時に自前での施設白書の作成からFMの取り組みまで着実に進められている。
- 岡谷市は、つくりあげた計画を市民へ公表しているが問題提起ができていないと思う。長期ビジョンは議論の対象になるように具体的なものにしていかなくてはならないと感じた。民間活力により現在の施設を置き換えることができず。または、新たなサービスにより収入増につながらないか。
- 公共施設の統廃合は将来あるべき姿を示しながら議論を深めていかなければならない。
- 行政においても経営的スキルが求められる時代になっていると考える。
- 岡谷市においても本年度より財政、施設の保有状況、将来見通しを踏まえ、公共施設総合管理計画により、施設の計画的な管理を行うこととなったが、FM先進地である佐倉市に学ぶところは大きいと感じる。
- 計画の初期段階から、地域住民の理解を得るべく、地域コミュニティに入り込むような形で、説明会を繰り返し、理解を得るなどは、本市にはなかなか出来ない方法と思えるが、最終的には住民にも良い方法といえる。
- 財政力指数0.91、経常収支比率90.9%と力を有する佐倉市でありながら、既に将来の財政力を危惧しFMに取り組む姿勢は素晴らしいと考える。
- 施設の多さと老朽化の進展、厳しい財政状況などを背景に、佐倉市自身の問題として、施設全体の管理運営を総合的に進めていこうとする姿勢には感心させられた。

【視察地報告】

1. 調査事項

公共施設再生の取り組みについて（千葉県 習志野市）

人口：約 171,000人 面積：20.97 km²

（視察事項）

将来のまちづくりにとって課題である公共施設老朽化対策について施設の適正な機能確保、配置及び効率的な管理運営を実現し公共サービスを継続的に提供することを目的としている。

平成26年3月策定の習志野市公共施設再生計画は、公共施設老朽化問題に対し、持続可能な財政運営の下、社会情勢の変化を踏まえ将来のまちづくりを展望しつつ、市の解決策を取りまとめた計画である。計画期間の25年間を3期に分け、将来に行くほど状況変化に合わせ柔軟に見直す方針となっている。現有施設全ての更新は財政的に不可能なため、3つの前提と7つの基本方針に基づく施設再編等により更新事業費を約3割圧縮している。

計画期間の第1期（平成26～31年度）は、市庁舎の建て替えや大久保地区にある生涯学習施設等の再生を予定している。第2期計画（平成32～37年度）は、社会・経済情勢などにより見直しの可能性があるものとしている。第3期計画（平成38～50年度）は、検討する時期を明確化したものである。

現在、市役所庁舎の建て替えを行っており、平成29年9月から新庁舎にて業務を開始できる予定である。また、京成大久保駅周辺の大久保公民館・市民会館、大久保図書館、勤労会館の更新、再生を行っており、平成32年3月を目標に中央公園と一体的に整備し、子どもからお年寄りまでが利用できる施設を目指している。個別施設の事業計画に関して、市民の理解を深める努力をしている。

2. 視察日時 平成28年10月21日（金） 9：30～11：30

3. 参加者所感

- 大久保地区（半径1kmの円内地域）における公共施設再生事業は興味深く、岡谷市に反映できないかどうか検討すべきだと思う。その目的において謳われている『多世代が交流し、地域コミュニティが活性化する場をつくる。』『市民協働・官民連携で賑わいを創出する』の理念が素晴らしい。ただ単に、財政的な理由あるいは効率の観点からの再生計画ではない。
- すでに岡谷市も施設白書も公共施設管理計画もあり、計画の細部については個々の施設に委ねられている。公共施設再生は、地方創生、今後の岡谷市のまちづくり、つまり岡谷市の未来をどう描くかに深く係ると思う。
- 岡谷市も他と同じで市民税の増収はないが扶助費は増加していく。公共施設をどうするか真剣に考えていかなければいけないと感じた。
- 理解していく上で、市民との情報の共有化が必要であると感じた。
- 地域への地道な情報提供と決めるプロセスにも工夫されていて覚悟を感じる。
- FMに限らず様々な計画を実行していくプロセスや実現性を見習わなくてはならない。岡谷市は民間活力を導入することで、維持管理・運営コスト削減に取り組んでいるが、多様なサービスを提供することに関して検討すべき事項である。
- 具体的な計画と実行するプロセスを大事にしている。
- 習志野市の公共施設に関する考えは、基本的に岡谷市と同様である。言い換えれば岡谷市の公共施設総合管理計画による方式の合理性を裏付けるものもある。
- 道路・橋梁・上下水道等の、インフラプラント系にも果敢に取り組む姿勢は、本市にあっても参考としたい。
- 公共施設の情報収集、情報開示から始めて、一つ一つ段階をふんで丁寧に進めていることが印象的であった。
- 施設集約の計画を地域で説明する際に、説明懇談会として、ワークショップ方式で開催するようになってきているとのことであるが、意見を言いやすく、さまざまな声を吸い上げることができるという点は参考になった。